

議会報告

2021年1月1日付号

日本共産党
市会議員

とがし豊



ご意見・ご相談はこちら → 発行・日本共産党京都左京地区委員会 電話・761-6341(自宅TEL 771-7847)

写真日誌 2020年12月



12/26 #安倍前首相の議員辞職を求めます@京都がよびかけた抗議行動に参加。買収は公職選挙法違反！



12/16 戦争法廃止を求める左京の会「基礎から学ぶ「学術会議問題」」で京大・高山佳奈子先生が講演。司会を担当しました。日本学術会議「会員」が、何十万円と持ち出しで学術会議に貢献されているとは驚きでした。これを「権益」と攻撃した菅首相の暴言は許せません。6人全員の任命を。

新しい年を迎えました。旧年中のご支援・ご協力に心から感謝申し上げます。

さて、いよいよ22日からは核兵器禁止条約が発効し、世界中の核兵器が「違法」な存在となり、条約に参加していない国も、廃絶にむけて道義的な責任が問われる時代となります。この人類史上の偉大な一歩に習い、コロナ危機も気候危機(地球温暖化問題)も乗り越える「新しい政治」が必要と考えます。市長は「コロナ禍なのに、市民税独自減免の廃止による低所得者への増税や福祉減免の大幅縮小、敬老乗車証の対象年齢を70歳から75歳に引き上げ、負担額の倍化を狙うなど、徹底的な経済弱者痛めつけの政策を進めようとしています。財政危機というなら、なぜ、大型事業は温存なのか。全く筋が通りません。政治を

コロナ危機・気候危機を乗り越え、いのちと暮らしを最優先でまもる政治を実現する年に



12/26 ちさか拓晃・衆院京都2区予定候補、こくた恵二国会対策委員長、左京区選出の党府市会議員団で訴え。



大本から変えなければなりません。いよいよ衆院選の年。前原氏により野党分裂選挙となった前回の轍を踏まず、野党が統一して闘えば、政権交代の展望が開けます。国政を変え、市政を変えるため、一層頑張ります。今年もよろしく願います。

みんなの声届け、くらしと京都を守る議席

議会戦

府下14病院院長が医療崩壊の危機に警鐘

12月18日、府下14病院院長が「警鐘」を発し、更なる対策を要請。菅政権・知事・市長の後手後手の対応に、現場の危機感が示されました。23日の教育福祉委員会では、12月の新規陽性患者が、21日までの段階で、保健所体制がギリギリだった10月の約4倍以上812人に達していることを示し、保健所による疫学調査が追いつかない事態を回避するため、経済的補償と一体により強力な対策が必要になると指摘。当局からもその必要性を認める答弁がありました。

世田谷では保健所とは別チームがPCR社会的検査実施

介護施設等でクラスターを未然に防ぐため、PCR全員検査の実施を要求。世田谷区では、保健所の負担を増やさず、業者委託で実施し、無症状段階で感染者を発見、重症化を未然に防ぎました。北九州市も実施予定。京都でもぜひ実施を。

中学校給食実現求める請願

自民4・公明2・民主1・京都1・元維新1の無所属議員が反対計9人。日本共産党4人のみ賛成のため、不採択に。

23日の教育福祉委員会。小学校のような中学校給食の実施、検討委員会の設置を求める請願の2回目の審査がありました。私たちは①小中一貫校7校では実施しており、他校でも行うべき。②169〜190億円の財源が必要というが、国補助金14・5〜18億円、さらに市債発行額のうち8・3%が国から追加で補填されること、5〜6年など計画的実施を行ったら財政的にも無理なくできる。③市長が行財政審議会で「聖域」としている北陸新幹線

や堀川地下バイパストンネルなどをやめ、中学校給食を「将来世代」のための投資として実施すべき④まずは検討委員会の設置をーと教育委員会に実施を迫りました。他党議員はこの日質疑せぬまま、否決。しかし、裏側では個人的に趣旨に賛同すると声をかけてくる議員もあり、署名の数の重みと各議員への丁寧な働きかけが効果を発揮していると実感。「あきらめない」ことが実現への確かな道と確信しました。



委員会室前でアピールする市民の皆さん